

前年に比べ、外国人労働者の離職率は上昇、入職率は低下！
外国人雇用状況報告（平成10年6月1日現在）の結果について

1 趣旨

労働省では、平成5年度から、外国人労働者の雇用状況について事業所ごとに年1回報告を受ける「外国人雇用状況報告制度」を実施している。これは、個々の事業所における外国人労働者の雇用状況を把握した上で、外国人労働者の雇用の安定を含めた地域の労働力需給の適正な調整と外国人労働者に対する適切な雇用管理の促進を図ることを目的としたものである。

今般、同制度に基づき、平成10年6月1日現在で、外国人労働者を雇用している（以下「直接雇用」という。）か、又は外国人労働者が請負などにより事業所内で就労している（以下「間接雇用」という。）事業所から管轄の公共職業安定所に提出された報告を集計し、別添のとおり取りまとめた。

2 報告の概要

(1) 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要 (→P.3)

報告を行った事業所は全体で19,204所、外国人労働者の延べ人数は189,814人であった。前回(平成9年)と比べると、事業所数は1,345所(7.5%増)、外国人労働者の延べ人数は4,600人(2.5%増)の増加であった。

イ 直接雇用について

外国人労働者を直接雇用している事業所数は16,948所、外国人労働者数は114,753人であり、前回の報告結果に比べ、事業所数は1,246所(7.9%増)、外国人労働者数は792人(0.7%増)の増加であり、事業所数の伸びに比べ、外国人労働者数の伸びが少なかった。

- ① 産業分類別では、事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多く、これに「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」を合わせた上位3分類で、全体の約9割を占めていた。また、前回と比べると、事業所数は「製造業」、外国人労働者数は「卸売・小売業、飲食店」の増加数が最も大きかった。
- ② 事業所規模別では、事業所数、外国人労働者数ともに「100人～299人」規模が最も多かった。前回と比べると、「300人～499人」及び「1,000人以上」規模で外国人労働者数が減少したが、それ以外の全ての規模で事業所数、外国人

労働者数ともに増加しており、事業所数は「5人～29人」規模、外国人労働者数は「100人～299人」規模の増加数が最も大きかった。

- ③ 1事業所当たりの外国人労働者数の平均は6.8人で、前回(7.3人)より減少した。

ロ 間接雇用について

3,729事業所から、75,061人について報告を受けた。これは前回と比べると、事業所数は200所(5.7%増)、外国人労働者数は3,808人(5.3%増)の増加であった。また、外国人労働者の延べ人数に占める間接雇用の割合は年々増加しており、今回は39.5%となった(前回38.5%)。

- ① これらの外国人労働者のうち約9割が「製造業」で就労している。
② 事業所規模別にみると「100人～299人」規模が事業所数、外国人労働者数ともに多く、前回と比べた増加数も最も多かった。
③ 1事業所当たりの外国人労働者数は、20.1人と前回(20.2人)に比べ微減した。

(2) 直接雇用の外国人労働者の属性 (→P.6)

イ 男女別には、前回と比べて男性が0.8%減少、女性が3.4%増加した。

ロ 出身地域別には、「中南米」が60,774人で全体の53.0%と最も多く、次いで「東アジア」、「東南アジア」となっている。前回と比べると、「東アジア」等が増加したが、「中南米」は大きく減少した。また、中南米地域出身者のうち「日系人」は54,137人で、中南米出身者の9割程度を占めていた。

ハ 職種別にみると、「生産工程作業員」が最も多く、次いで「専門・技術・管理職」となっている。前回と比べると、「建設土木作業員」、「専門・技術・管理職」等が増加した一方で、「生産工程作業員」のみ減少した。

ニ 正社員率は全体で40.8%であった。職種別にみると、「営業・事務職」、「専門・技術・管理職」で高く、「販売・調理・給仕・接客員」で低かった。事業所規模別にみると、規模が大きいほど正社員率は低かった。

(3) 直接雇用の外国人労働者の入職、離職状況 (→P.10)

過去1年間の入離職の状況は、入職者が62,664人、離職者が51,289人と、入職者が離職者を上回っており、入職率は54.6%、離職率は44.7%、入職超過率は9.9%であった。前回と比べると、入職率は低下し、離職率が上昇した。その結果、入職超過率は低下した。

産業分類別では「鉱業」を除く全ての産業において、事業所規模別では全ての規模において入職超過であった。

(4) 地域別の事業所数、外国人労働者数及びその特徴 (→P.10)

直接雇用について、都道府県別にみると、事業所数は東京、愛知、大阪、神奈川、静岡の順で、外国人労働者数は東京、愛知、静岡、神奈川、長野の順で多く、いずれもこれら上位5都府県で全体の5割以上を占めている。

外国人雇用状況報告結果（平成10年6月1日現在）

1 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要

(1) 総数（表1）

今回の結果は、平成10年6月1日現在で、外国人労働者を直接に雇用している（以下「直接雇用」という。）か、又は外国人労働者が請負などにより事業所内で就労している（以下「間接雇用」という。）事業所からの報告を集計した結果であり、報告した事業所は全体で19,204所、外国人労働者の延べ人数（直接雇用と間接雇用の合計。以下同じ。）は189,814人であった。前回の報告結果（全事業所数17,859所、外国人労働者の延べ人数185,214人）と比べると、事業所数は1,345所（7.5%増）、外国人労働者数は4,600人（2.5%増）増加した。

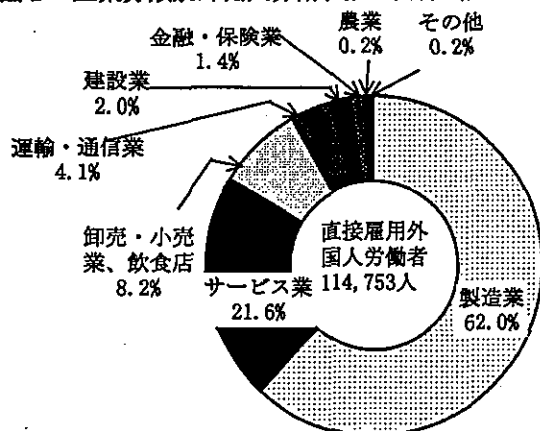
(2) 直接雇用（表2、表3、表15）

直接雇用の事業所は16,948所、直接雇用の外国人労働者数は114,753人と、いずれも過去最高となった。前回の報告結果（事業所数15,702所、外国人労働者数113,961人）と比べると、事業所数は1,246所（7.9%増）、外国人労働者数は792人（0.7%増）の増加であり、事業所数より外国人労働者数の伸びは少なかった。

① 産業分類別

産業分類別にみると、事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多く8,884所（52.4%）、71,198人（62.0%）、次いで「サービス業」が3,950所（23.3%）、24,752人（21.6%）、「卸売・小売業、飲食店」が2,207所（13.0%）、9,411人（8.2%）であり、これら上位3分類で全体の約9割を占めていた。（図1）

図1 産業分類別外国人労働者数の割合（直接雇用）



このうち「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」（1,050所（11.8%）、17,923人（25.2%））、「電気機械器具製造業」（1,359所（15.3%）、14,110人（19.8%））、「食料品、飲料等製造業」（978所（11.0%）、10,801人（15.2%））などの事業所からの報告が多く、「サービス業」については、「教育」（783所（19.8%）、9,038人（36.5%））の事業所からの報告が最も多かった。

前回と比べると、「製造業」では事業所数が 748 所 (9.2 %増) 増加したものの、外国人労働者数はわずか 47 人 (0.1 %増) の増加であり、ここ数年堅調に増加してきたが、今回はほぼ横這いとなった。製造業以外の産業では、外国人労働者数については、「卸売・小売業、飲食店」で 796 人 (9.2 %増)、「サービス業」で 253 人 (1.0 %増) 増加した一方、「建設業」で 230 人 (9.1 %減)、「運輸・通信業」で 191 人 (3.9 %減) 減少した。

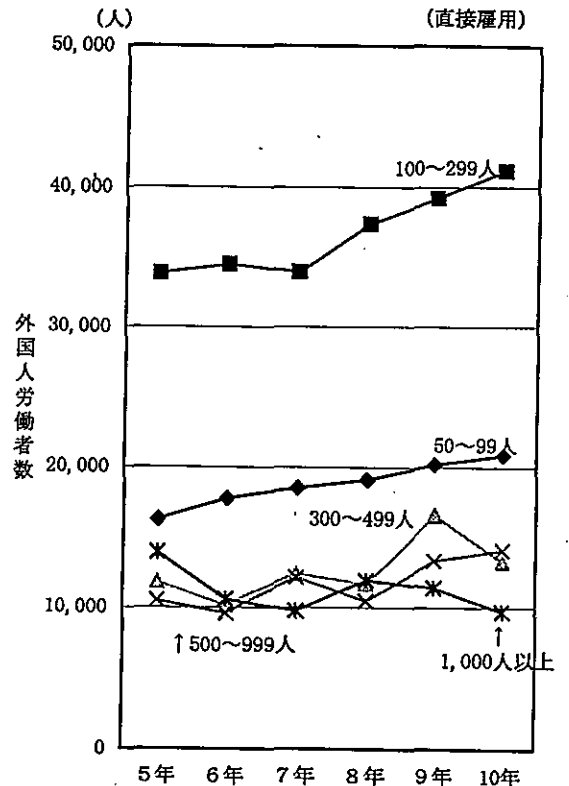
② 事業所規模別

事業所規模別にみると、「100 人～ 299 人」規模が 4,954 所 (29.2 %)、41,193 人 (35.9 %)、「50 人～ 99 人」規模が 4,179 所 (24.7 %)、20,868 人 (18.2 %) であった。

前回と比べると、外国人労働者数が「300 人～ 499 人」(3,253 人減、19.6 %減) 及び「1,000 人以上」(1,720 人減、15.0 %減) 規模で減少したが、これら以外の規模ではいずれも事業所数、外国人労働者数ともに増加している。事業所数は「5 人～ 29 人」規模 (381 所増、21.4 %増) の増加数が最も大きく、外国人労働者数は「100 人～ 299 人」規模 (2,003 人増、5.1 %増) の増加数が最も大きい。

また、「1,000 人以上」規模で、外国人労働者数が平成 5 年度の報告制度開始以来、最低を記録した。(図 2)

図 2 事業所規模別外国人労働者数の推移 (直接雇用)



③ 1事業所当たり外国人労働者数

外国人労働者数を事業所数で除した 1 事業所当たりの外国人労働者数は 6.8 人であり、前回 (7.3 人) と比べて減少した。特に、事業所規模別にみると、「50 人以上」規模では、今回が 8.1 人で前回 (8.6 人) より大きく減少しているが、「49 人以下」規模では、今回、前回とも 3.3 人と同様であった。

(3) 間接雇用 (表 4、表 13、表 14)

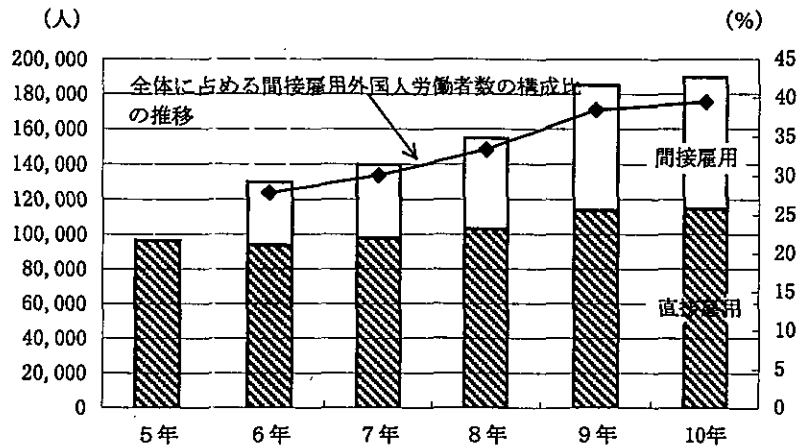
間接雇用については 3,729 事業所 (これには直接雇用と間接雇用の双方の形態を有する事業所と間接雇用だけの事業所が含まれる。) から報告を受け、間接雇用の外国人労働者数は 75,061 人であった。前回 (事業所数 3,529 所、外国人労働者数 71,253 人) と比べると、事業所数は 200 所 (5.7 %増)、外国人労働者数は 3,808 人 (5.3 %増) 増加した。

間接雇用に係る報告を設けた平成 6 年からの推移をみると、事業所数、外国人

労働者数のいずれも増加率は過去最低であった。また、今回初めて間接雇用に係る事業所数の増加率が直接雇用を下回った。

外国人労働者数に占める間接雇用の割合は年々増加しており、今回は 39.5 % と前回 (38.5 %) より更に上昇した。(図 3)

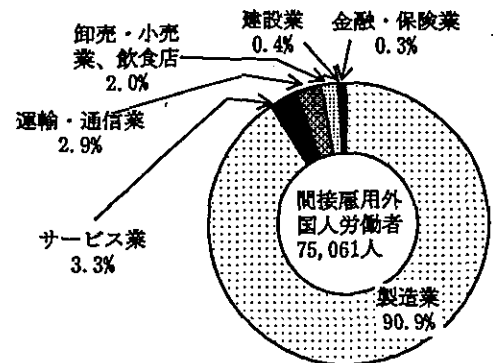
図 3 外国人労働者数の直接・間接雇用の推移及び間接雇用の構成比の推移



① 産業分類別

産業分類別にみると、事業所数では「製造業」2,958 所 (79.3 %)、「サービス業」409 所 (11.0 %) の順で、外国人労働者数では「製造業」68,258 人 (90.9 %)、「サービス業」2,460 人 (3.3 %) の順で多かった。外国人労働者数について前回と比べると、「製造業」が 3,908 人 (6.1 % 増) 増加したが、「運輸・通信業」が 641 人 (22.7 % 減) 減少した。(図 4)

図 4 産業分類別外国人労働者数の割合 (間接雇用)



② 事業所規模別

事業所規模別にみると、「100 人～299 人」規模が事業所数 1,318 所 (35.3 %)、外国人労働者数 27,563 人 (36.7 %) で最も多かった。

前回と比べると、「100 人～299 人」規模で事業所数 91 所 (7.4 % 増)、外国人労働者数 2,519 人 (10.1 % 増) 等増加がみられたが、事業所数では「500 人～999 人」規模で 29 所 (11.7 % 減)、外国人労働者数では「1,000 人以上」規模で 138 人 (1.3 % 減) 等減少もみられた。

③ 1 事業所当たりの外国人労働者数

1 事業所当たりの外国人労働者数は、20.1 人と前回 (20.2 人) と比べると、

若干減少した。これを事業所模別にみると、「50人以上」規模の事業所では23.2人、「49人以下」規模では7.2人であり、いずれも前回（「50人以上」23.4人、「49人以下」7.3人）から微減した。

2 直接雇用の外国人労働者の属性（表5、表6、表7、表16）

(1) 男女別

男女別には、男性73,016人（63.6%）、女性41,737人（36.4%）となっている。前回（男性73,586人（64.6%）、女性40,375人（35.4%））と比べると、女性は1,362人（3.4%増）増加した一方で、男性が570人（0.8%減）減少した。

(2) 出身地域別

出身地域別にみると、「中南米」が60,774人（53.0%）と最も多く、次いで「東アジア」が27,058人（23.6%）、「東南アジア」が10,453人（9.1%）の順となっている。

今回から「日系人」については、「中南米」地域出身者のうち数として報告を求めたところ、54,137人であり、中南米地域出身者のうちの89.1%を占めた（前回は出身地域に係る限定のない「日系人」で62,624人であった）。

前回と比べると、増加数は「東アジア」（3,234人増、13.6%増）、「東南アジア」（1,519人増、17.0%増）の順に多いが、「中南米」（4,490人減、6.9%減）は減少した。過去6年間の推移をみると、「東アジア」地域は常に前年を上回っているが、「中南米」は平成7年以降続いた増加が、今回減少に転じた。

（参考）ここでいう出身地域は、以下の国を含む。

東アジア……中国（香港等を含む。）、韓国

東南アジア…フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、インドネシア

その他アジア・中近東……モンゴル、インド、バングラデシュ、パキスタン、イラン、サウジアラビア、イスラエル、トルコ

北米……カナダ、アメリカ

中南米……メキシコ、パナマ、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、ブラジル、ボリビア、アルゼンチン

ヨーロッパ…イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド、リトアニア、ベラルーシ、ウクライナ、ロシア

その他……エジプト、ケニア等アフリカ諸国、

オーストラリア、ニュージーランド等オセアニア諸国

(3) 在留資格別

今回報告から、在留資格による区分を設けた。区分は「特定の範囲で就労可能な在留資格」（以下「特定の範囲」という。）、「日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者」（以下「就労の制限なし」という。）、「留学・就学（アルバイト）」、「特定活動（技能実習生）」等である。

（参考）「特定の範囲で就労可能な在留資格」は、以下の在留資格が該当する。

教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能

「就労の制限なし」（70,458人（61.4%））及び「特定の範囲」（29,169人（25.4%））で全体の約9割を占めた。両者を合わせたものが、前回までの報告の「活動別／一般労働者」にほぼ該当するが、前回の「一般労働者」（103,414人、90.7%）と比べると、3,787人、3.7%減少した。

(4) 職種別

職種別にみると、「生産工程作業員」が70,173人（61.2%）と最も多く、次いで「専門・技術・管理職」が21,983人（19.2%）、「販売・調理・給仕・接客員」が6,567人（5.7%）となっていた。

前回と比べると、「建設土木作業員」（199人増、16.2%増）、「専門・技術・管理職」（1,299人増、6.3%増）等、「生産工程作業員」（1,574人減、2.2%減）以外の職種については増加した。

(5) 職種別正社員数

今回報告から職種別の正社員数についても報告を受けることとしたが、直接雇用の外国人労働者のうち正社員として雇用される者の割合（以下「正社員率」という。）をみると、全体では40.8%であった。ここで、正社員とは、「期間の定めのない雇用契約の下で就労し、1日又は1週の所定労働時間が、通常の労働者より短くない者」のことである。従って、外国人労働者のうち約6割程度が、雇用契約に期間の定めがあった、又は所定労働時間が通常の労働者より短かったことになる。職種別にみると、「営業・事務職」（73.0%）、「専門・技術・管理職」（60.4%）は正社員率が高く、「販売・調理・給仕・接客員」（25.2%）、「生産工程作業員」（35.6%）の正社員率が低かった。

また、産業のうち、「製造業」、「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」についてみると、全体としては、いずれも正社員率が4割程度とほぼ同じであったが、「製造業」では「専門・技術・管理職」71.8%（産業計60.4%）、「サービス業」では「販売・調理・給仕・接客員」35.4%（産業計25.2%）、「卸売・小売業、飲食店」では「専門・技術・管理職」73.6%の正社員の割合が産業計よりそれぞれ

著しく高かった。

事業所規模別にみると、「49人以下」で49.6%、「50人～299人」で43.1%、「300人以上」で33.3%と規模が大きいほど、正社員率が低下した。特に「販売・調理・給仕・接客員」が「49人以下」では38.9%、「300人以上」では15.8%（全産業25.2%）、「生産工程作業員」が「49人以下」では45.9%、「300人以上」では21.4%（全産業35.6%）とその差が大きかった。

3 直接雇用の外国人労働者の産業分類別、事業所規模別特徴

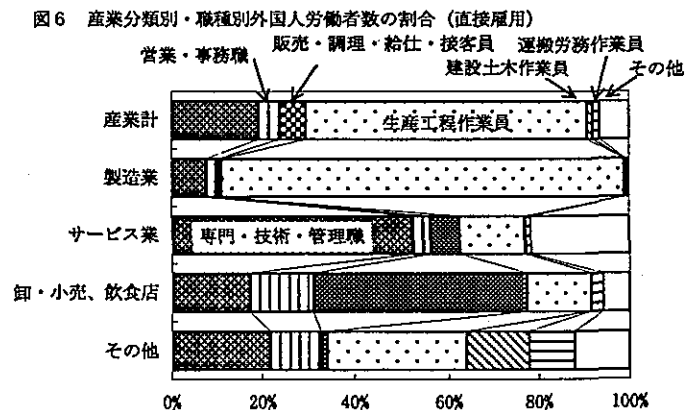
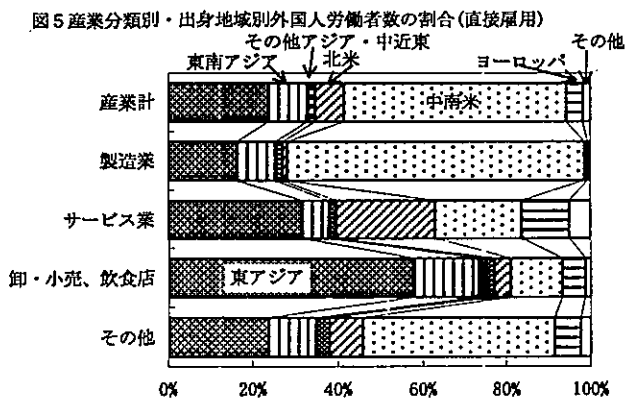
(1) 産業分類別特徴（表8）

産業分類別にみると、「製造業」では、出身地域別には70.5%が「中南米」出身者であり、在留資格別には「就労の制限なし」（76.5%）の割合が最も大きかった。また、職種別には「生産工程作業員」が87.7%を占めていた。

「サービス業」では、「東アジア」（31.5%）、「北米」（23.2%）、「ヨーロッパ」（11.2%）の割合が産業計（「東アジア」23.6%、「北米」6.7%、「ヨーロッパ」3.9%）に比べ高いのに対し、「中南米」（産業計53.0%に対し20.8%）の割合がかなり低かった。在留資格別には「特定の範囲」（52.1%）の割合が最も大きかった。また、職種別には「専門・技術・管理職」が52.3%を占めており、他産業（産業計19.2%）に比べて高かった。

「卸売・小売業、飲食店」では、「東アジア」（57.7%）、「東南アジア」（産業計9.1%に対し15.5%）の割合がそれぞれ高かったのに対し、「中南米」（12.3%）の割合がかなり低かった。在留資格別には「留学・就学」（30.3%）の割合が産業計（6.5%）に比べ高く、職種別には「販売・調理・給仕・接客員」（産業計5.7%に対し46.1%）の割合が著しく高かった。

（図5、図6）



(2) 事業所規模別特徴 (表 9)

本報告は、原則として 50 人以上規模の全事業所に報告を求めるとともに、49 人以下の事業所については、地域の実情や過去の雇用歴に応じ、報告を求めているところである。このため、事業所規模別の特徴を正確に捉えるにあたって、ここでは、50 人以上規模事業所に限定して、記述することとした。

「50 人～99 人」規模は 50 人以上規模計の外国人労働者数の 2 割程度を占めていた。これを出身地域別にみると、「中南米」(54.5%) の割合が大きいのが、他の規模と比べると「東南アジア」(同計 8.0% に対し 11.3%) の割合が高かった。職種別には「生産工程作業員」(50 人以上規模計 60.4% に対し 68.2%) が他の規模と比べて高かった。

「100 人～299 人」規模は 50 人以上規模計の 4 割程度と最も外国人労働者数が多かった。出身地域別には「中南米」(同計 54.2% に対し 61.9%)、職種別には「生産工程作業員」(67.8%) の割合が高かった。

一方、「1,000 人以上」規模 (50 人以上規模計の 1 割程度) をみると、出身地域別には「東アジア」(同計 22.8% に対し 39.7%)、「北米」(同計 7.1% に対し 12.4%) などの割合が高かった。在留資格別にみると、他の規模と違い、「特定の範囲」が「就労の制限なし」を上回っていた。また、職種別には「専門・技術・管理職」(同計 20.0% に対し 39.9%)、「営業・事務職」(同計 4.6% に対し 12.4%)、「販売・調理・給仕・接客員」(同計 6.0% に対し 13.4%) などの割合が著しく高かった。

(図 7、図 8)

図 7 事業所規模別・出身地域別外国人労働者数の割合 (直接雇用)

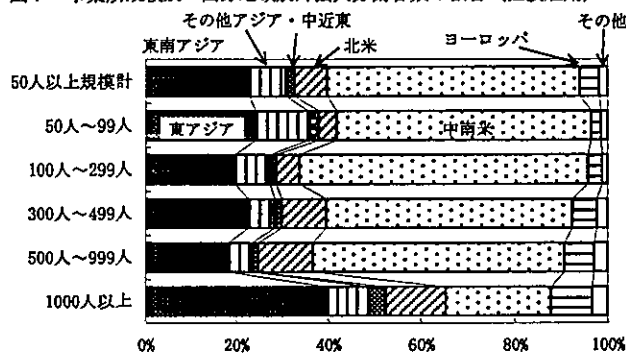
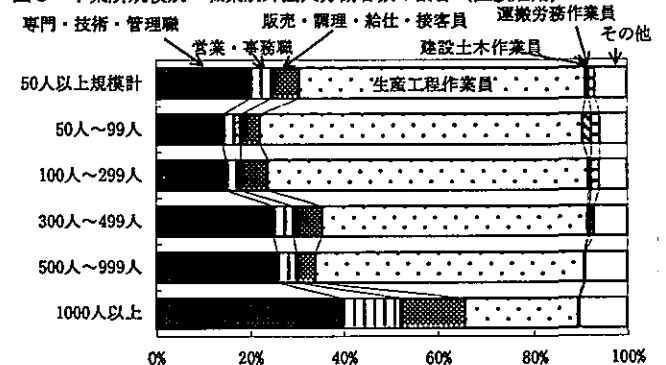


図 8 事業所規模別・職業別外国人労働者数の割合 (直接雇用)



4 直接雇用の外国人労働者の入職、離職状況（表 10）

過去1年間の入離職の状況をみると、全体では入職者（62,664人）が離職者（51,289人）を上回っているが、厳しい雇用失業情勢を反映してか、入職率（雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合）は前回の59.0%から今回は54.6%に低下し、離職率（雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合）は43.8%から44.7%に上昇した。入職超過率（雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた数の割合）は15.2%から9.9%に低下した。

産業分類別にみると、「鉱業」を除く全ての産業において入職超過であった。前回と比べると、入職率では「金融・保険業」（6.1%増）等上昇もみられたが、「運輸・通信業」（18.7%減）等低下したものもあった。離職率では「電気・ガス・熱供給・水道業」（8.7%増）や「製造業」（3.0%増）で上昇が著しい。

事業所規模別にみると、前回と同様全ての規模で入職超過であり、「100人～299人」規模（3,214人入職超過、入職超過率7.8%）で入職超過人数が多かった。また、「1人～4人」規模を除き、全ての規模で入職率が低下した。

5 地域別の事業所数、外国人労働者数及びその特徴

(1) 都道府県別特徴（表 11）

① 直接雇用

事業所数は、東京都（3,871所）、愛知県（1,301所）、大阪府（1,285所）、神奈川県（1,152所）、静岡県（1,003所）の順で、外国人労働者数は、東京都（20,667人）、愛知県（16,816人）、静岡県（11,154人）、神奈川県（7,932人）、長野県（6,841人）の順で多かった。また、いずれも上位の5都府県で全体の5割以上を占めていた。これらの上位5都府県は前回と同じである。

事業所数は、前回と比べて、神奈川県で123所（12.0%増）、愛知県で101所（8.4%増）増加したほか、ほとんどの都道府県において増加した。外国人労働者数は、長野県の934人（15.8%増）、埼玉県の787人（18.9%増）の増加をはじめ、ほとんどの都道府県において増加した一方、岐阜県2,157人（36.9%減）、愛知県1,093人（6.1%減）など大幅に減少した府県もあった。

在留資格別にみると、「特定の範囲」は東京都（11,317人）、大阪府（2,552人）、愛知県（2,493人）の順で、「就労の制限なし」は愛知県（13,581人）、静岡県（10,138人）、長野県（6,028人）の順で多く、都道府県により、両者の割合がかなり異なっていた。

中南米地域出身日系人労働者数については、愛知県（11,748人）、次いで静岡県（8,962人）、長野県（5,372人）、神奈川県（3,374人）、埼玉県（2,593人）の順で多く、5県で32,049人と全国の中南米地域出身日系人労働者数の59.2%を占めていた。

② 間接雇用

間接雇用されている外国人労働者数については、静岡県（12,621人）、愛知県（10,740人）、三重県（5,698人）、岐阜県（5,414人）、長野県（5,293人）の順で多く、東海地方とその近接県が上位5県を占めており、これらで全国の間接外国人労働者数の5割以上を占めていた。

前年と比較すると、長野県、三重県、岐阜県で1,000人以上の増加がみられたが、愛知県では1,822人減少した。

(2) ブロック別特徴（表12）

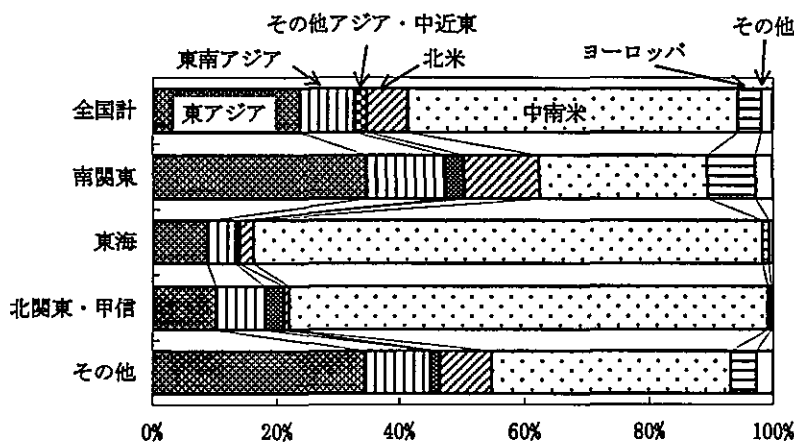
外国人労働者数について、ブロック別にみると、「南関東」、「東海」、「北関東・甲信」の順に多く、前回報告の上位2ブロックの順位が入れ替わった。

これらのうち、「南関東」では、全国計に比べ、出身地域別には「東アジア」（全国計23.6%に対し34.5%）などアジア地域の割合が高く、また、職種別には「専門・技術・管理職」（全国計19.2%に対し34.2%）、「営業・事務職」（全国計4.6%に対し8.7%）の割合が高くなっていった。

一方、「東海」、「北関東・甲信」では、出身地域別には「中南米」（全国計53.0%に対し「東海」は82.1%、「北関東・甲信」は77.2%）の割合が高く、それぞれの8割前後を占めていた。職種別には「生産工程作業員」（全国計61.2%に対し「東海」は83.4%、「北関東・甲信」は86.8%）の割合が高く、それぞれの8割以上を占めている。

(図9)

図9 ブロック別・出身地域別外国人労働者数の割合（直接雇用）



(参考) ここでいうブロックは、以下のとおり。

南関東……………埼玉、千葉、東京、神奈川

東海……………岐阜、静岡、愛知、三重

北関東・甲信…茨城、栃木、群馬、山梨、長野

表1 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
(直接雇用・間接雇用合計)

H10

単位：所、人、%

	事業所		外国人労働者		
	事業所数	構成比	人数	構成比	
合計	19,204 <17,859>	100.0 <100.0>	189,814 <185,214>	100.0 <100.0>	
産業分類別	A 農業	43 <41>	0.2 <0.2>	230 <233>	0.1 <0.1>
	B 林業	4 <3>	0.0 <0.0>	21 <26>	0.0 <0.0>
	C 漁業	49 <6>	0.3 <0.0>	92 <7>	0.0 <0.0>
	D 鉱業	22 <17>	0.1 <0.1>	71 <69>	0.0 <0.0>
	E 建設業	898 <894>	4.7 <5.0>	2,563 <2,840>	1.4 <1.5>
	F 製造業	10,793 <9,977>	56.2 <55.9>	139,456 <135,501>	73.5 <73.2>
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	26 <35>	0.1 <0.2>	207 <161>	0.1 <0.1>
	H 運輸・通信業	701 <653>	3.7 <3.7>	6,880 <7,712>	3.6 <4.2>
	I 卸売・小売業、飲食店	2,265 <2,072>	11.8 <11.6>	10,912 <9,683>	5.7 <5.2>
	J 金融・保険業	175 <184>	0.9 <1.0>	1,798 <1,794>	0.9 <1.0>
	K 不動産業	57 <48>	0.3 <0.3>	148 <193>	0.1 <0.1>
	L サービス業	4,135 <3,909>	21.5 <21.9>	27,212 <26,894>	14.3 <14.5>
	M その他	36 <20>	0.2 <0.1>	224 <101>	0.1 <0.1>
事業所規模別	1人～4人	247 <147>	1.3 <0.8>	460 <323>	0.2 <0.2>
	5人～29人	2,296 <1,947>	12.0 <10.9>	8,093 <7,328>	4.3 <4.0>
	30人～49人	2,537 <2,290>	13.2 <12.8>	12,007 <10,527>	6.3 <5.7>
	50人～99人	4,833 <4,531>	25.2 <25.4>	31,516 <29,605>	16.6 <16.0>
	100人～299人	5,778 <5,536>	30.1 <31.0>	68,756 <64,234>	36.2 <34.7>
	300人～499人	1,418 <1,384>	7.4 <7.7>	23,409 <26,780>	12.3 <14.5>
	500人～999人	1,130 <1,119>	5.9 <6.3>	25,191 <24,177>	13.3 <13.1>
	1,000人以上	965 <905>	5.0 <5.1>	20,382 <22,240>	10.7 <12.0>

(注) < >内は平成9年報告結果である。表2～表5、表10も同じ。

表2 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）

単位：所、人、%

		事業所		外国人労働者	
		事業所数	構成比	人数	構成比
合 計		16,948 <15,702>	100.0 <100.0>	114,753 <113,961>	100.0 <100.0>
産 業 分 類 別	A 農 業	41 <38>	0.2 <0.2>	216 <215>	0.2 <0.2>
	B 林 業	4 <3>	0.0 <0.0>	21 <26>	0.0 <0.0>
	C 漁 業	49 <6>	0.3 <0.0>	92 <7>	0.1 <0.0>
	D 鉱 業	18 <16>	0.1 <0.1>	42 <65>	0.0 <0.1>
	E 建 設 業	877 <862>	5.2 <5.5>	2,291 <2,521>	2.0 <2.2>
	F 製 造 業	8,884 <8,136>	52.4 <51.8>	71,198 <71,151>	62.0 <62.4>
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	24 <34>	0.1 <0.2>	107 <150>	0.1 <0.1>
	H 運 輸 ・ 通 信 業	637 <591>	3.8 <3.8>	4,696 <4,887>	4.1 <4.3>
	I 卸売・小売業、飲食店	2,207 <2,018>	13.0 <12.9>	9,411 <8,615>	8.2 <7.6>
	J 金 融 ・ 保 険 業	168 <179>	1.0 <1.1>	1,568 <1,545>	1.4 <1.4>
	K 不 動 産 業	55 <47>	0.3 <0.3>	139 <180>	0.1 <0.2>
	L サ ー ビ ス 業	3,950 <3,752>	23.3 <23.9>	24,752 <24,499>	21.6 <21.5>
	M そ の 他	34 <20>	0.2 <0.1>	220 <100>	0.2 <0.1>
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	241 <133>	1.4 <0.8>	395 <199>	0.3 <0.2>
	5人～ 29人	2,160 <1,779>	12.7 <11.3>	6,549 <5,670>	5.7 <5.0>
	30人～ 49人	2,232 <2,024>	13.2 <12.9>	8,466 <7,201>	7.4 <6.3>
	50人～ 99人	4,179 <3,934>	24.7 <25.1>	20,868 <20,209>	18.2 <17.7>
	100人～ 299人	4,954 <4,738>	29.2 <30.2>	41,193 <39,190>	35.9 <34.4>
	300人～ 499人	1,252 <1,227>	7.4 <7.8>	13,368 <16,621>	11.6 <14.6>
	500人～ 999人	1,016 <1,008>	6.0 <6.4>	14,177 <13,414>	12.4 <11.8>
	1,000人以上	914 <859>	5.4 <5.5>	9,737 <11,457>	8.5 <10.1>

表3 産業分類別（製造業、サービス業）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）

単位：所、人、%

	事業所		外国人労働者	
	事業所数	構成比	人数	構成比
製 造 業	8,884	100.0	71,198	100.0
	<8,136>	<100.0>	<71,151>	<100.0>
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1,050	11.8	17,923	25.2
	<993>	<12.2>	<20,572>	<28.9>
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1,359	15.3	14,110	19.8
	<1,252>	<15.4>	<12,427>	<17.5>
食 料 品 、 飲 料 等 製 造 業	978	11.0	10,801	15.2
	<883>	<10.9>	<9,268>	<13.0>
一 般 機 械 器 具 製 造 業	853	9.6	4,683	6.6
	<788>	<9.7>	<4,195>	<5.9>
織 維 工 業	920	10.4	4,125	5.8
	<751>	<9.2>	<3,470>	<4.9>
金 属 製 品 製 造 業	822	9.3	3,949	5.5
	<729>	<9.0>	<4,596>	<6.5>
プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品 製 造 業	537	6.0	3,839	5.4
	<524>	<6.4>	<4,016>	<5.6>
そ の 他	2,365	26.6	11,768	16.5
	<2,216>	<27.2>	<12,607>	<17.7>
サ ー ビ ス 業	3,950	100.0	24,752	100.0
	<3,752>	<100.0>	<24,499>	<100.0>
教 育	783	19.8	9,038	36.5
	<767>	<20.4>	<8,690>	<35.5>
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	572	14.5	5,122	20.7
	<523>	<13.9>	<4,328>	<17.7>
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 、 広 告 業	499	12.6	1,660	6.7
	<455>	<12.1>	<1,352>	<5.5>
旅 館 、 そ の 他 の 宿 泊 所	361	9.1	1,376	5.6
	<344>	<9.2>	<1,283>	<5.2>
そ の 他	1,735	43.9	7,556	30.5
	<1,663>	<44.3>	<8,846>	<36.1>

表4 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（間接雇用）

単位：所、人、%

	事業所		外国人労働者		
	事業所数	構成比	人数	構成比	
合計	3,729 <3,529>	100.0 <100.0>	75,061 <71,253>	100.0 <100.0>	
産業分類別	A 農業	5 <5>	0.1 <0.1>	14 <18>	0.0 <0.0>
	B 林業	0 <0>	- <0.0>	0 <0>	- <0.0>
	C 漁業	0 <0>	- <0.0>	0 <0>	- <0.0>
	D 鉱業	4 <2>	0.1 <0.1>	29 <4>	0.0 <0.0>
	E 建設業	53 <66>	1.4 <1.9>	272 <319>	0.4 <0.4>
	F 製造業	2,958 <2,797>	79.3 <79.3>	68,258 <64,350>	90.9 <90.3>
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	5 <4>	0.1 <0.1>	100 <11>	0.1 <0.0>
	H 運輸・通信業	104 <105>	2.8 <3.0>	2,184 <2,825>	2.9 <4.0>
	I 卸売・小売業、飲食店	164 <146>	4.4 <4.1>	1,501 <1,068>	2.0 <1.5>
	J 金融・保険業	21 <20>	0.6 <0.6>	230 <249>	0.3 <0.3>
	K 不動産業	4 <2>	0.1 <0.1>	9 <13>	0.0 <0.0>
	L サービス業	409 <381>	11.0 <10.8>	2,460 <2,395>	3.3 <3.4>
	M その他	2 <1>	0.1 <0.0>	4 <1>	0.0 <0.0>
事業所規模別	1人～4人	12 <21>	0.3 <0.6>	65 <124>	0.1 <0.2>
	5人～29人	241 <268>	6.5 <7.6>	1,544 <1,658>	2.1 <2.3>
	30人～49人	467 <410>	12.5 <11.6>	3,541 <3,326>	4.7 <4.7>
	50人～99人	1,000 <911>	26.8 <25.8>	10,648 <9,396>	14.2 <13.2>
	100人～299人	1,318 <1,227>	35.3 <34.8>	27,563 <25,044>	36.7 <35.1>
	300人～499人	312 <295>	8.4 <8.4>	10,041 <10,159>	13.4 <14.3>
	500人～999人	219 <248>	5.9 <7.0>	11,014 <10,763>	14.7 <15.1>
	1,000人以上	160 <149>	4.3 <4.2>	10,645 <10,783>	14.2 <15.1>

表5 職種別、出身地域別及び在留資格別・外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

		外国人労働者数	構成比
合 計		114,753	100.0
		<113,961>	<100.0>
	男	73,016	63.6
		<73,586>	<64.6>
	女	41,737	36.4
		<40,375>	<35.4>
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	21,983	19.2
		<20,684>	<18.2>
	b 営 業 ・ 事 務 職	5,322	4.6
		<5,022>	<4.4>
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	6,567	5.7
		<6,421>	<5.6>
	d 生 産 工 程 作 業 員	70,173	61.2
		<71,747>	<63.0>
e 建 設 土 木 作 業 員	1,430	1.2	
	<1,231>	<1.1>	
f 運 搬 労 務 作 業 員	1,660	1.4	
	<1,484>	<1.3>	
g そ の 他	7,618	6.6	
	<7,372>	<6.5>	
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	27,058	23.6
		<23,824>	<20.9>
	b 東 南 ア ジ ア	10,453	9.1
		<8,934>	<7.8>
	c そ の 他 ア ジ ア ・ 中 近 東	2,281	2.0
		<2,059>	<1.8>
	d 北 米	7,639	6.7
		<8,140>	<7.1>
e 中 南 米	60,774	53.0	
	<65,264>	<57.3>	
	(うち 日 系 人)	(54,137)	(89.1)
f ヨ ー ロ ッ パ	4,440	3.9	
	<4,069>	<3.6>	
g そ の 他	2,108	1.8	
	<1,671>	<1.5>	
在 留 資 格 別	a 特 定 の 範 囲 で 就 労 可 能	29,169	25.4
	b 就 労 の 制 限 な し	70,458	61.4
	c 留 学 ・ 就 学	7,402	6.5
	d 特 定 活 動 (技 能 実 習 生)	5,276	4.6
	そ の 他	2,448	2.1

(注) () 内は中南米地域出身者に占める日系人の割合である。表8、表9、表12も同じ。

表6 職種別・産業分類別外国人労働者のうち正社員数（直接雇用）

(単位：人、%)

職 種 別		産業計											
		外国人労働者数			うち製造業			うちサービス業			うち卸売・小売業、飲食店		
		外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率
合	計	114,753	46,771	40.8	71,198	28,688	40.3	24,752	9,746	39.4	9,411	3,577	38.0
a	専門・技術・管理職	21,983	13,281	60.4	5,394	3,871	71.8	12,948	6,586	50.9	1,614	1,188	73.6
b	営業・事務職	5,322	3,885	73.0	2,036	1,457	71.6	918	598	65.1	1,320	1,031	78.1
c	販売・調理・給仕・接客員	6,567	1,655	25.2	499	120	24.0	1,603	568	35.4	4,341	931	21.4
d	生産工程作業員	70,173	24,982	35.6	62,449	22,952	36.8	3,585	708	19.7	1,331	277	20.8
e	建設土木作業員	1,430	547	38.3	96	30	31.3	30	18	60.0	4	2	50.0
f	運搬労務作業員	1,660	668	40.2	202	94	46.5	268	101	37.7	245	47	19.2
g	その他	7,618	1,753	23.0	522	164	31.4	5,400	1,167	21.6	556	101	18.2

(注) 正社員率とは外国人労働者のうち正社員として雇用される者の割合である。表7も同じ。

表7 職種別・事業所規模別外国人労働者のうち正社員数（直接雇用）

(単位：人、%)

職 種 別		規模計			49人以下			50人～299人			300人以上		
		外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率
合	計	114,753	46,771	40.8	15,410	7,637	49.6	62,061	26,725	43.1	37,282	12,409	33.3
a	専門・技術・管理職	21,983	13,281	60.4	2,096	1,514	72.2	8,997	5,803	64.5	10,890	5,964	54.8
b	営業・事務職	5,322	3,885	73.0	786	596	75.8	2,151	1,719	79.9	2,385	1,570	65.8
c	販売・調理・給仕・接客員	6,567	1,655	25.2	574	223	38.9	3,309	1,009	30.5	2,684	423	15.8
d	生産工程作業員	70,173	24,982	35.6	10,182	4,669	45.9	42,160	16,502	39.1	17,831	3,811	21.4
e	建設土木作業員	1,430	547	38.3	765	335	43.8	596	187	31.4	69	25	36.2
f	運搬労務作業員	1,660	668	40.2	327	118	36.1	1,135	497	43.8	198	53	26.8
g	その他	7,618	1,753	23.0	680	182	26.8	3,713	1,008	27.1	3,225	563	17.5

表8 職種別、出身地域別及び在留資格別・産業分類別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

	産業計		製造業		サービス業		卸・小売、飲食店		その他		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
合計	114,753	100.0	71,198	[62.0]	24,752	[21.6]	9,411	[8.2]	9,392	[8.2]	
男	73,016	63.6	44,151	62.0	15,461	62.5	6,171	65.6	7,233	77.0	
女	41,737	36.4	27,047	38.0	9,291	37.5	3,240	34.4	2,159	23.0	
職種別	a 専門・技術・管理職	21,983	19.2	5,394	7.6	12,948	52.3	1,614	17.2	2,027	21.6
	b 営業・事務職	5,322	4.6	2,036	2.9	918	3.7	1,320	14.0	1,048	11.2
	c 販売・調理・給仕・接客員	6,567	5.7	499	0.7	1,603	6.5	4,341	46.1	124	1.3
	d 生産工程作業員	70,173	61.2	62,449	87.7	3,585	14.5	1,331	14.1	2,808	29.9
	e 建設土木作業員	1,430	1.2	96	0.1	30	0.1	4	0.0	1,300	13.8
	f 運搬労務作業員	1,660	1.4	202	0.3	268	1.1	245	2.6	945	10.1
	g その他	7,618	6.6	522	0.7	5,400	21.8	556	5.9	1,140	12.1
出身地域別	a 東アジア	27,058	23.6	11,611	16.3	7,805	31.5	5,432	57.7	2,210	23.5
	b 東南アジア	10,453	9.1	6,366	8.9	1,570	6.3	1,456	15.5	1,061	11.3
	c その他アジア・中近東	2,281	2.0	1,190	1.7	439	1.8	364	3.9	288	3.1
	d 北米	7,639	6.7	793	1.1	5,753	23.2	363	3.9	730	7.8
	e 中南米	60,774	53.0	50,171	70.5	5,155	20.8	1,159	12.3	4,289	45.7
	(うち日系人)	(54,137)	(89.1)	(45,013)	(89.7)	(4,501)	(87.3)	(1,017)	(87.7)	(3,606)	(84.1)
	f ヨーロッパ	4,440	3.9	586	0.8	2,766	11.2	503	5.3	585	6.2
g その他	2,108	1.8	481	0.7	1,264	5.1	134	1.4	229	2.4	
在留資格別	a 特定の範囲で就労可能	29,169	25.4	9,856	13.8	12,887	52.1	3,452	36.7	2,974	31.7
	b 就労の制限なし	70,458	61.4	54,497	76.5	8,045	32.5	2,795	29.7	5,121	54.5
	c 留学・就学	7,402	6.5	1,558	2.2	2,665	10.8	2,852	30.3	327	3.5
	d 特定活動(技能実習)	5,276	4.6	4,129	5.8	209	0.8	108	1.1	830	8.8
	e その他	2,448	2.1	1,158	1.6	946	3.8	204	2.2	140	1.5

(注) [] 内は雇用される外国人労働者の産業分類別の構成比である。

表9 50人以上規模事業所の職種別、出身地域別及び
在留資格別・事業所規模別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

	50人以上規模計		50人～99人		100人～299人		300人～499人		500人～999人		1000人以上		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
合計	99,343	100.0	20,868	[21.0]	41,193	[41.5]	13,368	[13.5]	14,177	[14.3]	9,737	[9.8]	
男	62,899	63.3	13,149	63.0	24,917	60.5	8,476	63.4	9,552	67.4	6,805	69.9	
女	36,444	36.7	7,719	37.0	16,276	39.5	4,892	36.6	4,625	32.6	2,932	30.1	
職種別	a 専門・技術・ 管理職	19,887	20.0	2,934	14.1	6,063	14.7	3,338	25.0	3,668	25.9	3,884	39.9
	b 営業・事務職	4,536	4.6	834	4.0	1,317	3.2	578	4.3	598	4.2	1,209	12.4
	c 販売・調理・ 給仕・接客員	5,993	6.0	865	4.1	2,444	5.9	824	6.2	560	4.0	1,300	13.4
	d 生産工程 作業員	59,991	60.4	14,232	68.2	27,928	67.8	7,493	56.1	8,032	56.7	2,306	23.7
	e 建設土木 作業員	665	0.7	392	1.9	204	0.5	58	0.4	11	0.1	-	-
	f 運搬労務 作業員	1,333	1.3	381	1.8	754	1.8	128	1.0	35	0.2	35	0.4
	g その他	6,938	7.0	1,230	5.9	2,483	6.0	949	7.1	1,273	9.0	1,003	10.3
出身地域別	a 東アジア	22,682	22.8	5,078	24.3	8,112	19.7	3,030	22.7	2,598	18.3	3,864	39.7
	b 東南アジア	7,961	8.0	2,368	11.3	3,182	7.7	770	5.8	739	5.2	902	9.3
	c その他アジア・ 中近東	1,783	1.8	482	2.3	529	1.3	206	1.5	191	1.3	375	3.9
	d 北米	7,097	7.1	824	3.9	2,109	5.1	1,285	9.6	1,676	11.8	1,203	12.4
	e 中南米	53,813	54.2	11,369	54.5	25,498	61.9	7,070	52.9	7,659	54.0	2,217	22.8
	(うち日系人)	(48,068)	(89.3)	(10,152)	(89.3)	(22,688)	(89.0)	(6198.0)	(87.7)	(7,010)	(91.5)	(2,020)	(91.1)
	f ヨーロッパ	4,184	4.2	452	2.2	1,291	3.1	698	5.2	892	6.3	851	8.7
g その他	1,823	1.8	295	1.4	472	1.1	309	2.3	422	3.0	325	3.3	
在留資格別	a 特定の範囲で 就労可能	25,956	26.1	4,653	22.3	8,368	20.3	3,821	28.6	4,335	30.6	4,779	49.1
	b 就労の 制限なし	61,505	61.9	13,232	63.4	28,544	69.3	8,018	60.0	8,416	59.4	3,295	33.8
	その他	11,882	12.0	2,983	14.3	4,281	10.4	1,529	11.4	1,426	10.1	1,663	17.1

(注) [] 内は外国人労働者の50人以上規模事業所に占める事業所規模別の構成比である。

表10 産業分類別、事業所規模別・入離職状況（直接雇用）

単位：人、%

	外国人労働者		入 職		離 職		入職超過		
	①人数	構成比	②人数	入職率 ②/①	③人数	離職率 ③/①	④人数 ②-③	入職超 過率 ④/①	
合 計	114,753 <113,961>	100.0 <100.0>	62,664 <67,218>	54.6 <59.0>	51,289 <49,949>	44.7 <43.8>	11,375 <17,269>	9.9 <15.2>	
産 業 分 類 別	A 農 業	216 <215>	0.2 <0.2>	94 <142>	43.5 <66.0>	81 <128>	37.5 <59.5>	13 <14>	6.0 <6.5>
	B 林 業	21 <26>	0.0 <0.0>	23 <19>	109.5 <73.1>	5 <18>	23.8 <69.2>	18 <1>	85.7 <3.8>
	C 漁 業	92 <7>	0.1 <0.0>	71 <7>	77.2 <100.0>	12 <7>	13.0 <100.0>	59 <0>	64.1 <0.0>
	D 鉱 業	42 <65>	0.0 <0.1>	7 <25>	16.7 <38.5>	12 <22>	28.6 <33.8>	-5 <3>	-11.9 <4.6>
	E 建 設 業	2,291 <2,521>	2.0 <2.2>	1,029 <1,106>	44.9 <43.9>	586 <723>	25.6 <28.7>	443 <383>	19.3 <15.2>
	F 製 造 業	71,198 <71,151>	62.0 <62.4>	40,770 <44,089>	57.3 <62.0>	34,900 <32,701>	49.0 <46.0>	5,870 <11,388>	8.2 <16.0>
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	107 <150>	0.1 <0.1>	51 <83>	47.7 <55.3>	35 <36>	32.7 <24.0>	16 <47>	15.0 <31.3>
	H 運 輸 ・ 通 信 業	4,696 <4,887>	4.1 <4.3>	2,732 <3,758>	58.2 <76.9>	2,208 <2,700>	47.0 <55.2>	524 <1,058>	11.2 <21.6>
	I 卸売・小売業、飲食店	9,411 <8,615>	8.2 <7.6>	5,175 <4,917>	55.0 <57.1>	3,482 <3,455>	37.0 <40.1>	1,693 <1,462>	18.0 <17.0>
	J 金 融 ・ 保 険 業	1,568 <1,545>	1.4 <1.4>	608 <505>	38.8 <32.7>	341 <297>	21.7 <19.2>	267 <208>	17.0 <13.5>
	K 不 動 産 業	139 <180>	0.1 <0.2>	78 <100>	56.1 <55.6>	75 <98>	54.0 <54.4>	3 <2>	2.2 <1.1>
	L サ ー ビ ス 業	24,752 <24,499>	21.6 <21.5>	11,939 <12,414>	48.2 <50.7>	9,497 <9,739>	38.4 <39.8>	2,442 <2,675>	9.9 <10.9>
	M そ の 他	220 <100>	0.2 <0.1>	87 <53>	39.5 <53.0>	55 <25>	25.0 <25.0>	32 <28>	14.5 <28.0>
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	395 <199>	0.3 <0.2>	229 <95>	58.0 <47.7>	117 <67>	29.6 <33.7>	112 <28>	28.4 <14.1>
	5人～ 29人	6,549 <5,670>	5.7 <5.0>	4,205 <3,778>	64.2 <66.6>	3,043 <2,635>	46.5 <46.5>	1,162 <1,143>	17.7 <20.2>
	30人～ 49人	8,466 <7,201>	7.4 <6.3>	4,625 <4,182>	54.6 <58.1>	3,304 <2,878>	39.0 <40.0>	1,321 <1,304>	15.6 <18.1>
	50人～ 99人	20,868 <20,209>	18.2 <17.7>	11,668 <11,833>	55.9 <58.6>	8,998 <8,271>	43.1 <40.9>	2,670 <3,562>	12.8 <17.6>
	100人～299人	41,193 <39,190>	35.9 <34.4>	23,001 <22,222>	55.8 <56.7>	19,787 <17,449>	48.0 <44.5>	3,214 <4,773>	7.8 <12.2>
	300人～499人	13,368 <16,621>	11.6 <14.6>	7,444 <9,713>	55.7 <58.4>	7,175 <7,305>	53.7 <44.0>	269 <2408>	2.0 <14.5>
	500人～999人	14,177 <13,414>	12.4 <11.8>	6,395 <8,551>	45.1 <63.7>	5,040 <6,122>	35.6 <45.6>	1,355 <2,429>	9.6 <18.1>
	1,000人以上	9,737 <11,457>	8.5 <10.1>	5,097 <6,844>	52.3 <59.7>	3,825 <5,222>	39.3 <45.6>	1,272 <1,622>	13.1 <14.2>

(注)・ 入職率とは、雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合である。
 ・ 離職率とは、雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合である。
 ・ 入職超過率とは、雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた数の割合である。

表11 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

H10

単位：所、人

	事業所数	うち外国人労働者を直接雇用している事業所数	直接雇用されている外国人労働者数	うち特定の範囲で就労可能	うち就労の制限なし	間接雇用されている外国人労働者数	直接雇用のうち中南米地域出身日系人	
01	北海道	229	224	775	356	260	24	101
02	青森	70	70	192	27	121	0	37
03	岩手	95	86	248	85	120	89	21
04	宮城	153	144	615	205	239	218	178
05	秋田	46	44	117	17	42	21	4
06	山形	169	158	537	45	412	219	187
07	福島	167	150	666	100	483	436	240
08	茨城	327	262	2,748	321	2,160	2,304	1,902
09	栃木	309	247	2,255	225	1,914	2,522	1,561
10	群馬	444	377	2,641	309	1,806	3,999	1,537
11	埼玉	697	633	4,955	1,039	3,520	4,094	2,593
12	千葉	491	440	3,096	535	2,116	2,424	1,484
13	東京	3,971	3,871	20,667	11,317	4,854	2,257	988
14	神奈川	1,259	1,152	7,932	2,333	4,810	4,079	3,374
15	新潟	294	266	1,036	224	515	401	394
16	富山	269	222	1,181	171	884	454	815
17	石川	124	117	974	202	606	513	603
18	福井	223	191	753	82	430	843	350
19	山梨	164	134	1,256	142	1,037	1,095	926
20	長野	705	548	6,841	385	6,028	5,293	5,372
21	岐阜	675	502	3,684	334	2,759	5,414	2,367
22	静岡	1,418	1,003	11,154	744	10,138	12,621	8,962
23	愛知	1,619	1,301	16,816	2,493	13,581	10,740	11,748
24	三重	336	229	1,998	478	1,312	5,698	1,338
25	滋賀	304	179	2,559	182	2,331	3,829	2,207
26	京都	249	239	1,382	538	495	211	238
27	大阪	1,341	1,285	5,468	2,552	2,223	952	1,119
28	兵庫	548	504	2,363	1,000	1,072	1,504	644
29	奈良	99	89	580	150	376	324	317
30	和歌山	55	54	166	40	83	3	70
31	鳥取	55	53	194	17	103	7	87
32	島根	78	70	454	12	253	382	177
33	岡山	253	216	1,029	335	472	387	403
34	広島	440	395	2,363	571	1,238	1,169	1,158
35	山口	133	127	474	143	186	95	69
36	徳島	68	68	282	47	67	9	32
37	香川	112	104	558	63	341	242	216
38	愛媛	129	125	367	61	132	23	89
39	高知	71	71	147	28	40	0	1
40	福岡	373	369	1,264	606	279	45	90
41	佐賀	81	80	232	42	62	3	4
42	長崎	111	106	394	203	87	25	9
43	熊本	111	108	408	163	61	29	14
44	大分	64	62	207	28	32	22	16
45	宮崎	74	74	184	56	49	3	12
46	鹿児島	112	111	297	94	167	35	32
47	沖縄	89	89	244	69	162	4	51
	合計	19,204	16,948	114,753	29,169	70,458	75,061	54,137

表12 職種別、出身地域別及び在留資格別・ブロック別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

		全国計		南関東		東海		北関東・甲信		その他	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合	計	114,753	100.0	36,650	[31.9]	33,652	[29.3]	15,741	[13.7]	28,710	[25.0]
	男	73,016	63.6	24,371	66.5	21,301	63.3	9,716	61.7	17,628	61.4
	女	41,737	36.4	12,279	33.5	12,351	36.7	6,025	38.3	11,082	38.6
職 種 別	a 専門・技術・管理職	21,983	19.2	12,529	34.2	2,026	6.0	768	4.9	6,660	23.2
	b 営業・事務職	5,322	4.6	3,193	8.7	679	2.0	158	1.0	1,292	4.5
	c 販売・調理・給仕・接客員	6,567	5.7	3,831	10.5	739	2.2	308	2.0	1,689	5.9
	d 生産工程作業員	70,173	61.2	12,930	35.3	28,078	83.4	13,663	86.8	15,502	54.0
	e 建設土木作業員	1,430	1.2	198	0.5	262	0.8	253	1.6	717	2.5
	f 運搬労務作業員	1,660	1.4	659	1.8	459	1.4	93	0.6	449	1.6
	g その他	7,618	6.6	3,310	9.0	1,409	4.2	498	3.2	2,401	8.4
出 身 地 域 別	a 東アジア	27,058	23.6	12,653	34.5	2,937	8.7	1,594	10.1	9,874	34.4
	b 東南アジア	10,453	9.1	4,649	12.7	1,525	4.5	1,242	7.9	3,037	10.6
	c その他アジア・中近東	2,281	2.0	1,141	3.1	221	0.7	485	3.1	434	1.5
	d 北米	7,639	6.7	4,366	11.9	743	2.2	134	0.9	2,396	8.3
	e 中南米	60,774	53.0	9,975	27.2	27,639	82.1	12,153	77.2	11,007	38.3
	(うち日系人)	(54,137)	(89.1)	(8,439)	(84.6)	(24,415)	(88.3)	(11,298)	(93.0)	(9,985)	(90.7)
	f ヨーロッパ	4,440	3.9	2,824	7.7	344	1.0	88	0.6	1,184	4.1
g その他	2,108	1.8	1,042	2.8	243	0.7	45	0.3	778	2.7	
在 留 資 格 別	a 特定の範囲で就労可能	29,169	25.4	15,224	41.5	4,049	12.0	1,382	8.8	8,514	29.7
	b 就労の制限なし	70,458	61.4	15,300	41.7	27,790	82.6	12,945	82.2	14,423	50.2
	c 留学・就学	7,402	6.5	4,457	12.2	600	1.8	348	2.2	1,997	7.0
	d 特定活動(技能実習生)	5,276	4.6	675	1.8	961	2.9	498	3.2	3,142	10.9
	g その他	2,448	2.1	994	2.7	252	0.7	568	3.6	634	2.2

(注) []内は雇用される外国人労働者のブロック別の構成比である。

表13 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

単位：所、人、%

		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年	
		数	数	増加率	数	増加率	数	増加率	数	増加率	数	増加率	
報告数	事業所	11,624	14,277	22.8	14,663	2.7	15,757	7.5	17,859	13.3	19,204	7.5	
	外国人労働者	96,528	130,030	34.7	139,861	7.6	154,783	10.7	185,214	19.7	189,814	2.5	
直接雇用	事業所	11,624	12,915	11.1	13,148	1.8	14,053	6.9	15,702	11.7	16,948	7.9	
	外国人労働者	96,528	93,775	-2.9	97,755	4.2	103,044	5.4	113,961	10.6	114,753	0.7	
間接雇用	事業所	-	2,397	-	2,619	9.3	2,918	11.4	3,529	20.9	3,729	5.7	
	外国人労働者	-	36,255	-	42,106	16.1	51,739	22.9	71,253	37.7	75,061	5.3	

(注1) 増加率とは対前年増加率のことである。

(注2) 間接雇用については直接雇用と間接雇用の双方の形態を有する事業所と間接雇用のみ事業所が含まれるため、直接雇用事業所数と間接雇用事業所数の合計と報告事業所数は一致しない。

表14 外国人労働者の直接・間接雇用の構成比の推移

単位：%

	5年	6年	7年	8年	9年	10年
直接雇用	100.0	72.1	69.9	66.6	61.5	60.5
間接雇用	-	27.9	30.1	33.4	38.5	39.5

表15 産業分類別、事業所規模別・外国人労働者数の推移（直接雇用）

単位：人、%

		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年	
		人数	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	
合 計		96,528	93,775	-2.9	97,755	4.2	103,044	5.4	113,961	10.6	114,753	0.7	
産 業 分 類 別	A 農 業	177	170	-4.0	159	-6.5	177	11.3	215	21.5	216	0.5	
	B 林 業	20	27	35.0	18	-33.3	20	11.1	26	30.0	21	-19.2	
	C 漁 業	40	22	-45.0	24	9.1	45	87.5	7	-84.4	92	1214.3	
	D 鉱 業	78	81	3.8	39	-51.9	49	25.6	65	32.7	42	-35.4	
	E 建 設 業	2,315	2,712	17.1	2,498	-7.9	2,448	-2.0	2,521	3.0	2,291	-9.1	
	F 製 造 業	61,440	56,980	-7.3	60,649	6.4	64,874	7.0	71,151	9.7	71,198	0.1	
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	20	37	85.0	32	-13.5	46	43.8	150	226.1	107	-28.7	
	H 運 輸 ・ 通 信 業	3,510	3,854	9.8	4,489	16.5	4,388	-2.2	4,887	11.4	4,696	-3.9	
	I 卸売・小売業、飲食店	7,951	8,100	1.9	7,000	-13.6	7,498	7.1	8,615	14.9	9,411	9.2	
	J 金 融 ・ 保 険 業	1,418	1,306	-7.9	1,266	-3.1	1,256	-0.8	1,545	23.0	1,568	1.5	
	K 不 動 産 業	120	97	-19.2	65	-33.0	132	103.1	180	36.4	139	-22.8	
	L サ ー ビ ス 業	19,390	20,161	4.0	21,471	6.5	22,111	3.0	24,499	10.8	24,752	1.0	
	M そ の 他	49	228	365.3	45	-80.3	-	-	100	-	220	120.0	
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	268	242	-9.7	187	-22.7	252	34.8	199	-21.0	395	98.5	
	5人～ 29人	4,148	4,886	17.8	4,627	-5.3	5,046	9.1	5,670	12.4	6,549	15.5	
	30人～ 49人	5,470	5,895	7.8	5,977	1.4	7,084	18.5	7,201	1.7	8,466	17.6	
	50人～ 99人	16,308	17,755	8.9	18,512	4.3	19,118	3.3	20,209	5.7	20,868	3.3	
	100人～ 299人	33,904	34,559	1.9	34,019	-1.6	37,364	9.8	39,190	4.9	41,193	5.1	
	300人～ 499人	11,864	10,199	-14.0	12,464	22.2	11,711	-6.0	16,621	41.9	13,368	-19.6	
	500人～ 999人	10,539	9,620	-8.7	12,191	26.7	10,480	-14.0	13,414	28.0	14,177	5.7	
	1,000人以上	14,027	10,619	-24.3	9,778	-7.9	11,989	22.6	11,457	-4.4	9,737	-15.0	
50人以上規模計		86,642	82,752	-4.5	86,964	5.1	90,662	4.3	100,891	11.3	99,343	-1.5	

表16 職種別、出身地域別及び在留資格別外国人労働者数の推移（直接雇用）

単位：人、%

		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年	
		人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率
合 計		96,528		93,775	-2.9	97,755	4.2	103,044	5.4	113,961	10.6	114,753	0.7
	男	64,052		61,427	-4.1	64,062	4.3	67,114	4.8	73,586	9.6	73,016	-0.8
	女	32,476		32,348	-0.4	33,693	4.2	35,930	6.6	40,375	12.4	41,737	3.4
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	13,987		15,917	13.8	17,044	7.1	19,427	14.0	20,684	6.5	21,983	6.3
	b 営 業 ・ 事 務 職	3,754		3,789	0.9	3,848	1.6	4,049	5.2	5,022	24.0	5,322	6.0
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	7,107		7,358	3.5	6,126	-16.7	6,008	-1.9	6,421	6.9	6,567	2.3
	d 生 産 工 程 作 業 員	59,883		55,403	-7.5	60,852	9.8	63,715	4.7	71,747	12.6	70,173	-2.2
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,315		1,615	22.8	1,512	-6.4	1,359	-10.1	1,231	-9.4	1,430	16.2
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,966		1,871	-4.8	2,643	41.3	1,758	-33.5	1,484	-15.6	1,660	11.9
	g そ の 他	8,516		7,822	-8.1	5,730	-26.7	6,728	17.4	7,372	9.6	7,618	3.3
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	15,916		17,383	9.2	17,685	1.7	19,238	8.8	23,824	23.8	27,058	13.6
	b 東 南 ア ジ ア	6,642		6,137	-7.6	6,415	4.5	6,728	4.9	8,934	32.8	10,453	17.0
	c その他アジア・中近東	2,190		1,809	-17.4	1,886	4.3	1,730	-8.3	2,059	19.0	2,281	10.8
	d 北 米	6,116		6,988	14.3	6,941	-0.7	7,833	12.9	8,140	3.9	7,639	-6.2
	e 中 南 米	60,778		56,259	-7.4	59,551	5.9	61,658	3.5	65,264	5.8	60,774	-6.9
	f ヨ ー ロ ッ パ	3,173		3,398	7.1	3,538	4.1	3,958	11.9	4,069	2.8	4,440	9.1
	g そ の 他	1,713		1,801	5.1	1,739	-3.4	1,899	9.2	1,671	-12.0	2,108	26.2
在 留 資 格 別	a 特定の範囲で就労可能	86,971		84,399	-3.0	88,849	5.3	94,377	6.2	103,414	9.6	29,169	-3.7
	b 就労の制限なし(注1)											70,458	
	c 留 学 ・ 就 学	8,534		7,966	-6.7	6,685	-16.1	6,022	-9.9	6,962	15.6	7,402	6.3
	そ の 他	1,023		1,410	37.8	2,221	57.5	2,645	19.1	3,585	35.5	7,724	115.5
日 系 人	59382		54494	-8.2	58,150	6.7	60,163	3.5	62,624	4.1	54,137(注2)		

(注1)在留資格別「特定の範囲で就労可能」、「就労の制限なし」欄は平成5～9年報告の活動別「一般労働者」にほぼ該当する。

(注2)日系人については、平成5～9年報告は一般労働者のうち数、平成10年は中南米地域出身者のうち数である。